

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

I 事業方針

成田空港と空港周辺地域との共生の実現を図り、周辺地域の発展に寄与するため、民家防音工事助成事業、騒音対策周辺事業、航空機騒音等の測定及び調査研究事業等を実施する。

II 事業内容

1. 民家防音工事助成事業（1, 6 2 4, 2 4 6 千円）

令和 7 年度実施予定戸数等については、直近の進捗状況や過去の実績に併せて、成田空港の更なる機能強化に伴う騒防法・騒特法の区域指定や新たな隣接区域の設定等による事業量の増加も勘案し算出した。

（1）改築済住宅防音工事（0 円）

旧横風用滑走路に係る騒防法第一種区域内において、N A A の補助を受けて防音工事を実施した住宅で、平成 7 年 3 月 3 1 日以前に改築した住宅に対し、防音工事の助成を行う。

実施予定戸数：0 戸

（2）告示日後住宅防音工事（1 5 4 千円）

旧横風用滑走路に係る騒防法第一種区域内に所在する住宅であって、昭和 6 0 年 7 月 1 日の翌日から財団事業開始日までに建築された住宅に対し、防音工事の助成を行う。

また、恒久化事業として、建て替え時の再助成及び空気調和機器の更新の助成を行う。

実施予定戸数：1 戸

（3）空気調和機器追加工事（4, 5 7 4 千円）

騒防法第一種区域又は旧横風用滑走路に係る第一種区域内において、N A A の防音工事で設置した空気調和機器の台数が、防音工事实施時の工法及び世帯人数ごとに定めた設置台数に満たない住宅の空気調和機器設置に必要な費用を助成する。

また、恒久化事業として、空気調和機器の更新の助成を行う。

実施予定台数（初回）：5 台

実施予定台数（空調更新）：2 1 台

(4) 後継者住宅防音工事 (32, 516千円)

騒防法第一種区域内又は旧横風用滑走路に係る第一種区域に所在する住宅の所有者で、かつ居住する者の後継者の居住の用に供するために建築する住宅に対し、防音工事の助成を行う。

また、恒久化事業として、建て替え時の再助成及び空気調和機器の更新の助成を行う。

実施予定戸数(初回) : 22戸
実施予定戸数(併行防音) : 0戸
実施予定台数(空調更新) : 3台

(5) 隣接区域住宅防音工事 (58, 825千円)

隣接区域に所在する住宅に対し、防音工事の助成を行う。

また、恒久化事業として、建て替え時の再助成及び空気調和機器の更新の助成を行う。

実施予定戸数(初回) : 120戸
実施予定戸数(併行防音) : 3戸
実施予定台数(空調更新) : 199台

(6) 防音サッシ部品交換工事 (5, 750千円)

騒防法第一種区域において、NAA、関係自治体又は当財団の助成を受けて防音工事を実施した住宅で、防音サッシの機能を維持するために修繕を必要とするサッシの修理の費用を助成する。

実施予定件数 : 125件

(7) 防音サッシ本体交換工事 (126, 225千円)

騒防法第一種区域において、NAA、関係自治体又は当財団の助成を受けて防音工事を実施した住宅で、防音サッシの部品交換ができない又は行っても防音機能の改善が不可能な場合に実施する防音サッシ本体交換の費用を助成する。

実施予定件数 : 45件

(8) 拡充工事 (847, 025千円)

騒防法第一種区域内(Lden66デシベル未満に限る)に所在し、所有者等が現に居住の用に供している住宅であって、NAA、関係自治体又は当財団の助成を受けて防音工事を実施した住宅又は実施しようとする住宅の天井・壁について実施する防音工事の費用を助成する。

実施予定戸数 : 425戸

(9) 内窓設置工事 (545, 635千円)

騒特法防止地区、内窓谷間区域及びA滑走路西側のB工法区域に所在し、所有者が現に居住の用に供している住宅であって、NAA、関係自治体又は当財団の助成を受けて防音工事を実施した住宅又は実施しようとする住宅の寝室への内窓設置及び壁・天井の補完工事の費用を助成する。

実施予定戸数 : 265戸

(10) 空気調和機器特定更新工事 (3, 542千円)

令和2年4月1日適用の騒防法第一種区域告示に伴い、当財団からNAAの助成対象に移行した住宅のうち、過去に当財団が助成した空気調和機器について、NAAの防音工事を実施していないためNAAによる更新工事が出来ない機器を対象に更新の助成を行う。

実施予定台数 : 23台

2. 成田空港周辺地域の騒音対策周辺事業

(1) 環境問題に関する講演事業

空港に起因する問題に対する住民の理解の増進を図るため、航空機騒音等に関する講演会(中学生対象)を開催する。

(成田市立久住中学校、遠山中学校、多古町立多古中学校を予定)

(2) 騒音地区からの移転に係る住環境の改善に対する支援事業 (3, 000千円)

騒音地区からの住宅移転に伴い、移転先地での埋蔵文化財調査を行う必要が生じた場合に、当該費用について助成する。

3. 航空機騒音等測定事業

各自治体、NAAが個別に管理している航空機騒音自動測定局(102局)の測定データを財団の航空機騒音データ処理システム等で一元的に集計・解析を行い、速報値(日報、月報)として各測定局管理者に配信するとともに、財団ホームページにより公開する。

また、確定値について、航空機騒音監視評価委員会の評価を経て年報として取りまとめ、財団ホームページにより公開する。

関連業務委託 (17, 730千円)

4. 航空機騒音等調査研究事業

各種騒音、音響に関する学会での研究発表会等に参加し、知識の向上及び技術の習得に努める。(243千円)

5. その他事業

茨城県河内町の民家防音工事助成事業事務の一部を受託する。

令和7年度 収支予算書(正味財産増減計算ベース)
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

科 目			当年度(A)	前年度(当初) (B)	増減(A-B)
	公益目的 事業会計 (公1)	法人会計 (管理費)			
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	1,789,790	221,210	2,011,000	2,011,000	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0
基本財産投資有価証券 受取利息	1,789,790	221,210	2,011,000	2,011,000	0
② 特定資産運用益	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0
③ 受託事業等収益	1,518,000	0	1,518,000	1,265,000	253,000
受託事業等収益	1,518,000	0	1,518,000	1,265,000	253,000
④ 受取負担金	23,204,000	0	23,204,000	23,204,000	0
受取負担金	23,204,000	0	23,204,000	23,204,000	0
⑤ 受取寄附金	1,770,769,625	34,335,475	1,805,105,100	1,208,009,000	597,096,100
受取寄附金	1,770,769,625	34,335,475	1,805,105,100	1,208,009,000	597,096,100
⑥ 雑収益	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0
経常収益計	1,797,281,415	34,556,685	1,831,838,100	1,234,489,000	597,349,100
(2) 経常費用					
① 事業費	1,799,171,284	0	1,799,171,284	1,302,952,320	496,218,964
役員報酬	7,395,000	0	7,395,000	7,897,800	▲ 502,800
給料手当	68,497,300	0	68,497,300	65,297,650	3,199,650
福利厚生費	16,992,880	0	16,992,880	19,745,920	▲ 2,753,040
視察研修費	66,600	0	66,600	32,000	34,600
会議費	89,040	0	89,040	142,200	▲ 53,160
旅費交通費	168,000	0	168,000	90,000	78,000
通信運搬費	1,782,880	0	1,782,880	1,664,220	118,660
減価償却費	13,950,269	0	13,950,269	13,398,000	552,269
建物附属設備減価償却費	0	0	0	0	0
什器備品減価償却費	0	0	0	327,708	▲ 327,708
ソフトウェア減価償却費	12,060,400	0	12,060,400	13,070,292	▲ 1,009,892
リース資産減価償却費	1,889,869	0	1,889,869	0	1,889,869
消耗什器備品費	671,369	0	671,369	616,000	55,369
消耗品費	1,953,780	0	1,953,780	1,884,350	69,430
修繕費	1,164,000	0	1,164,000	1,158,000	6,000
燃料費	472,320	0	472,320	455,040	17,280
光熱水料費	1,536,000	0	1,536,000	1,482,000	54,000
賃借料	16,566,181	0	16,566,181	17,102,360	▲ 536,179
保険料	32,800	0	32,800	31,600	1,200
諸謝金	534,000	0	534,000	528,000	6,000
租税公課	50,340	0	50,340	37,230	13,110
負担金	75,000	0	75,000	75,000	0
助成金	1,627,246,000	0	1,627,246,000	1,148,364,000	478,882,000
委託費	33,136,585	0	33,136,585	16,561,150	16,575,435
交際費	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	5,513,000	0	5,513,000	6,389,800	▲ 876,800
雑費	1,277,940	0	1,277,940	0	1,277,940

(単位:円)

科 目				前年度(当初) (B)	増減(A-B)
	公益目的 事業会計 (公1)	法人会計 (管理費)	当年度(A)		
② 管理費	0	34,971,536	34,971,536	40,536,680	▲ 5,565,144
役員報酬	0	5,590,000	5,590,000	5,925,200	▲ 335,200
給料手当	0	13,582,000	13,582,000	15,144,350	▲ 1,562,350
福利厚生費	0	4,971,520	4,971,520	5,334,080	▲ 362,560
視察研修費	0	5,400	5,400	30,000	▲ 24,600
会議費	0	90,960	90,960	37,800	53,160
旅費交通費	0	114,000	114,000	121,000	▲ 7,000
通信運搬費	0	231,120	231,120	276,780	▲ 45,660
減価償却費	0	414,851	414,851	0	414,851
建物附属設備減価償却費	0	0	0	0	0
什器備品減価償却費	0	0	0	0	0
リース資産減価償却費	0	414,851	414,851	0	414,851
消耗什器備品費	0	211,631	211,631	84,000	127,631
消耗品費	0	475,220	475,220	370,650	104,570
修繕費	0	36,000	36,000	42,000	▲ 6,000
燃料費	0	103,680	103,680	120,960	▲ 17,280
光熱水料費	0	324,000	324,000	378,000	▲ 54,000
賃借料	0	2,861,819	2,861,819	4,179,640	▲ 1,317,821
保険料	0	72,200	72,200	73,400	▲ 1,200
諸謝金	0	36,000	36,000	42,000	▲ 6,000
租税公課	0	6,660	6,660	7,770	▲ 1,110
委託費	0	353,415	353,415	1,403,850	▲ 1,050,435
交際費	0	100,000	100,000	100,000	0
支払利息	0	0	0	150,000	▲ 150,000
賞与引当金繰入額	0	1,452,000	1,452,000	1,472,200	▲ 20,200
雑費	0	3,939,060	3,939,060	5,243,000	▲ 1,303,940
経常費用計	1,799,171,284	34,971,536	1,834,142,820	1,343,489,000	490,653,820
当期経常増減額	▲ 1,889,869	▲ 414,851	▲ 2,304,720	▲ 109,000,000	106,695,280
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
受取寄附金	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 1,889,869	▲ 414,851	▲ 2,304,720	▲ 109,000,000	106,695,280
一般正味財産期首残高	▲ 130,853,389	76,040,980	▲ 54,812,409	▲ 144,250,533	89,438,124
一般正味財産期末残高	▲ 132,743,258	75,626,129	▲ 57,117,129	▲ 144,250,533	87,133,404
II 指定正味財産増減の部					
① 基本財産運用益	1,789,790	221,210	2,011,000	2,011,000	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0
基本財産投資有価証券 受取利息	1,789,790	221,210	2,011,000	2,011,000	0
② 特定資産運用益	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0
③ 受取負担金	0	0	0	23,204,000	▲ 23,204,000
受取負担金	0	0	0	23,204,000	▲ 23,204,000
④ 受取寄附金(出捐金)	1,522,842,281	29,600,369	1,552,442,650	1,565,198,756	▲ 12,756,106
受取寄附金(出捐金)	1,522,842,281	29,600,369	1,552,442,650	1,565,198,756	▲ 12,756,106
⑤ 一般正味財産への振替額	▲ 1,795,763,415	▲ 34,556,685	▲ 1,830,320,100	▲ 1,233,224,000	▲ 597,096,100
一般正味財産への振替額	▲ 1,795,763,415	▲ 34,556,685	▲ 1,830,320,100	▲ 1,233,224,000	▲ 597,096,100
⑥ 測定機器	▲ 10,872,400	0	▲ 10,872,400	▲ 10,872,000	▲ 400
測定機器	▲ 10,872,400	0	▲ 10,872,400	▲ 10,872,000	▲ 400
当期指定正味財産増減額	▲ 282,003,744	▲ 4,735,106	▲ 286,738,850	346,317,756	▲ 633,056,606
指定正味財産期首残高	757,905,295	106,795,055	864,700,350	751,902,476	112,797,874
指定正味財産期末残高	475,901,551	102,059,949	577,961,500	1,098,220,232	▲ 520,258,732
III 正味財産期末残高	343,158,293	177,686,078	520,844,371	953,969,699	▲ 433,125,328

令和7年度 資金収支予算書(収支計算ベース)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額 (当初)	増減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
1 基本財産運用収入	2,011,000	2,011,000	0	(地方債での運用:20年債)
① 基本財産利息収入	0	0	-	
② 基本財産投資有価証券 利息収入	2,011,000	2,011,000	0	
2 特定資産運用収入	0	0	0	
3 受託事業等収入	1,518,000	1,265,000	253,000	(河内町からの防音工事審査事務受託料収入)
4 負担金収入	23,204,000	23,204,000	0	(令和7年度航空機騒音測定事業負担金)
5 受取寄附金(出捐金)	1,552,442,650	1,565,198,756	▲ 12,756,106	(令和5年度実績額 + 令和6年度概算額 に基づく寄附金等)
事業活動収入計 (A)	1,579,175,650	1,591,678,756	▲ 12,503,106	
2 事業活動支出				
1 事業費	1,774,097,000	1,141,247,000	632,850,000	
① 民家防音工事助成 事業費	1,723,248,000	1,099,599,000	623,649,000	
ア 給料手当	67,718,000	46,240,000	21,478,000	人員拡充による増
イ 福利厚生費	14,273,000	12,312,000	1,961,000	同上
ウ 旅費交通費	20,000	20,000	0	
エ 通信運搬費	466,000	337,000	129,000	取扱件数増による増
オ 消耗什器備品費	264,000	100,000	164,000	備品購入による増
カ 消耗品費	600,000	390,000	210,000	消耗品購入による増
キ 光熱水料費	60,000	60,000	0	
ク 賃借料	1,800,000	2,042,000	▲ 242,000	PC更新に伴う減
ケ 租税公課	5,000	5,000	0	
コ 助成金支出	1,624,246,000	1,036,364,000	587,882,000	(民家防音工事助成金)
サ 委託費	13,796,000	1,729,000	12,067,000	人材派遣社員の雇用による増
② 騒音対策周辺事業費	3,000,000	3,000,000	0	
ア 消耗品費	0	0	0	
イ 助成金支出	3,000,000	3,000,000	0	(埋蔵文化財調査助成金)

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額 (当初)	増減	備 考
③ 航空機騒音等測定 事業費	47,606,000	38,512,000	9,094,000	
ア 給料手当	21,746,000	20,923,000	823,000	人事異動等による増
イ 福利厚生費	6,140,000	5,970,000	170,000	同上
ウ 旅費交通費	41,000	41,000	0	
エ 通信運搬費	264,000	286,000	▲ 22,000	見直しによる減
オ 消耗什器備品費	200,000	200,000	0	
カ 消耗品費	100,000	100,000	0	
キ 修繕費	1,000,000	1,000,000	0	
ク 賃借料	0	68,000	▲ 68,000	PC更新に伴う減
ケ 諸謝金	370,000	370,000	0	
コ 租税公課	15,000	3,000	12,000	契約本数増による増
サ 委託費	17,730,000	9,551,000	8,179,000	人件費単価増による増
④ 航空機騒音等調査 研究事業費	243,000	136,000	107,000	
ア 視察研修費	42,000	32,000	10,000	学会参加による増
イ 旅費交通費	107,000	29,000	78,000	学会参加による増
ウ 消耗什器備品費	19,000	0	19,000	書籍購入による増
エ 負担金支出	75,000	75,000	0	
2 管理費	66,795,000	74,305,000	▲ 7,510,000	
① 管理費	66,795,000	74,305,000	▲ 7,510,000	
ア 役員報酬	12,985,000	13,823,000	▲ 838,000	役員交代による減
イ 給料手当	18,916,000	19,097,000	▲ 181,000	人事異動等による減
ウ 福利厚生費	8,330,000	8,303,000	27,000	人事異動等による増
エ 視察研修費	30,000	30,000	0	
オ 会議費	180,000	180,000	0	
カ 旅費交通費	114,000	121,000	▲ 7,000	見直しによる減
キ 通信運搬費	1,284,000	1,318,000	▲ 34,000	見直しによる減
ク 消耗什器備品費	400,000	400,000	0	
ケ 消耗品費	1,729,000	1,765,000	▲ 36,000	見直しによる減
コ 修繕費	200,000	200,000	0	
サ 燃料費	576,000	576,000	0	
シ 光熱水料費	1,800,000	1,800,000	0	
ス 賃借料	17,628,000	19,172,000	▲ 1,544,000	リースの会計処理の変更による減
セ 保険料	105,000	105,000	0	
ソ 諸謝金	200,000	200,000	0	(法人登記に係る司法書士報酬)
タ 租税公課	37,000	37,000	0	
チ 委託費	1,964,000	6,685,000	▲ 4,721,000	
ツ 交際費	100,000	100,000	0	
テ 支払利息	0	150,000	▲ 150,000	借入金返済による減
ト 雑費	217,000	243,000	▲ 26,000	見直しによる減
事業活動支出計 (B)	1,840,892,000	1,215,552,000	625,340,000	
事業活動収支差額 (C)	▲ 261,716,350	376,126,756	▲ 637,843,106	(A) - (B)

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額 (当初)	増減	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
1 基本財産償還収入	0	0	0	
① 投資有価証券償還収入	0	0	0	
② 基本財産特定預金取崩収入	0	0	0	
2 特定資産取崩収入	1,573,204,000	1,398,404,000	174,800,000	
① 生活環境改善事業 積立資産取崩収入	1,573,204,000	1,398,404,000	174,800,000	事業費増による取崩し額の増 (積み立てた受取寄付金等を必要に応じて 取り崩す。)
② 投資有価証券償還収入	0	0	0	
③ 減価償却引当資産 取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計 (D)	1,573,204,000	1,398,404,000	174,800,000	
2 投資活動支出				
1 基本財産取得支出	0	0	0	
① 投資有価証券購入支出	0	0	0	
② 基本財産特定預金支出	0	0	0	
2 固定資産取得支出	0	0	0	
① 什器備品購入支出	0	0	0	
② ソフトウェア購入支出	0	0	0	
3 特定資産取得支出	1,587,707,650	1,601,800,756	▲ 14,093,106	
① 生活環境改善事業 積立資金支出	1,575,646,650	1,588,402,756	▲ 12,756,106	(受取寄附金及び航空機騒音測定事業負 担金を積み立てる)
② 投資有価証券購入支出	0	0	0	
③ 減価償却引当資産 取得支出	12,061,000	13,398,000	▲ 1,337,000	(固定資産の減価償却費相当額を更新のた めに積み立てる)
投資活動支出計 (E)	1,587,707,650	1,601,800,756	▲ 14,093,106	
投資活動収支差額 (F)	▲ 14,503,650	▲ 203,396,756	188,893,106	(D) - (E)
Ⅲ 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
(1) 借入金収入	300,800,000	0	300,800,000	
借入金収入	300,800,000	0	300,800,000	時価での借入枠(額面4億円)
財務活動収入計 (G)	300,800,000	0	300,800,000	
2 財務活動支出				
(1) 借入金返済支出	0	167,730,000	▲ 167,730,000	
借入金返済支出	0	167,730,000	▲ 167,730,000	借入金返済による減
(2) リース負債返済支出	2,305,000	0	2,305,000	
リース負債返済支出	2,305,000	0	2,305,000	リースの会計処理に伴う増
財務活動支出計 (H)	2,305,000	167,730,000	▲ 165,425,000	
財務活動収支差額 (I)	298,495,000	▲ 167,730,000	466,225,000	(G) - (H)
Ⅳ 予備費支出 (J)				
(1) 予備費	5,000,000	5,000,000	0	
	5,000,000	5,000,000	0	
当期収入合計 (K)	3,453,179,650	2,990,082,756	463,096,894	(A) + (D) + (G)
当期支出合計 (L)	3,435,904,650	2,990,082,756	445,821,894	(B) + (E) + (H) + (J)
当期収支差額 (M)	17,275,000	0	17,275,000	(K) - (L)
前期繰越収支差額 (N)	0	0	0	
次期繰越収支差額 (M) + (N)	17,275,000	0	17,275,000	

資金調達及び設備投資の見込みについて

(令和7年4月1日～令和8年3月31日まで)

1 資金調達の見込みについて

借り入れの予定		あり	
事業番号	借入先	金額	使途
公1	SMBC日興証券	300,800,000円	運営資金として
	計	300,800,000円	

2 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資の予定			なし	
区分	事業番号	設備投資の内容	支出予定額	資金調達方法
取得				
		計	円	
区分	事業番号	設備投資の内容	収入予定額	取得資金の使途
除却				
		計	円	